

2. 事業概要

学校法人徳島城南学園経営改善計画（平成 28～32 年度）に基づき取り組んだ結果は、以下のとおりです。

（1）教学改革計画

① 10 年後の本学の将来像について、平成 30 年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成 31 年度入学者の激減の見込みとなったので、予定していた体育館の耐震補強については、実施を見合わせることにした。

② 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a) COC+の参加校として、その計画に沿って、入試広報課では、小・中学生の体験、オープンキャンパスの充実に努め、進路支援室では、県内就職率の維持・向上に向け、地元企業による技術講演会を実施した。

(b) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、本学版デュアルシステムの導入について同会長と懇談し、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢について理解を得た。

(c) 板野町との包括連携協定をもとに、板野町の諸々の街づくり計画に参画する一方、クラシックカーフェスティバルの共催を軸に、地元住民の代表の方に入学者、学位記授与式・修了式への出席を得るなど、地元住民との交流充実に努めた。

(d) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会や共同FD・SD研修を実施した。また例年通り四国大学芳藍祭で学生相互の交流及び本学広報の機会を得た。単位互換については、履修登録、授

業時間、単位の問題があり、まだ履修学生は出せていないが、日本語科目について一部共同授業を実施し、両校の学生が参加できた。

(e) 私立大学研究ブランディング事業への申請はできなかった。

③ 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにす。

(a) 新しいシヤシ実習、水性塗料の導入といった実習教育の取組も軌道に乗り始めた。

(b) 新しい実習教育の設備投資が一段落したので、教育改革引当特定資産については、今後 6 号館の活用のためや学長裁量経費として活用することとした。

(c) 10 年以上使用した実習車の更新について、実験・実習の見直しの中で検討を始めることにした。

④ 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成 28 年度参加率 5.1% (6 名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成 28 年度目標 5% に対して)、平成 29 年度参加率 12.3% (13 名参加、留学生を除く自工科在籍学生、平成 29 年度目標 8% に対して) に引き続き、平成 30 年度参加率 16.3% (22 名参加、平成 30 年度目標 10%) と順調に推移し、目標をクリアした。

⑤ 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

学外派遣については、マッチングが整わなかったため、平成 30 年度は見送った。今後も希望により「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を検討することとした。教員の資質向上のため、新しい実習教育の充実や SPOD の研修等を通して、教員の資質向上を図った。授業に支障のない夏季に行われる全国自動車短期大学協会の研究発表会では例年のように発表を行い、また第一種自動車整備士養成施設連絡協議会の実施する新機構研修会にも教員を派遣

した。

⑥ FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

SPODの講師派遣事業等例年の取組の他、藤井税理士をお招きして、SWOT分析を実施した。遠隔講義システムの活用についてはCOC+の取組でも課題となっているが、活用は図れなかった。

⑦ 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として平成30年度も設け(予算額220万円)、教育研究業績の向上をはかった。

(2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

① 日本人学生80名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

(a) 入学者数

平成31年度入学者数は日本人学生が40名(目標70名)と目標を大きく下回った。なお、入試広報では以下の取組を行った。

(b) オープンキャンパスの強化

12回実施したが、参加者が激減した。最終目標では320名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行ったが、結果は164名(平成29年度250名)、高校3年生以上実員100名以上を目標としていたところ、結果は59名(平成29年度103名)であった。

(f) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報収集に努めたが、自

動車希望で集まる生徒数が激減した。

(i) 広報活動を積極的にサポートしてくれる学生や女子学生が中心になって運営するオープンキャンパスへと転換を図り、参加者に親近感を持たせ、参加から受験、入学への歩留まり率を高めるよう取り組んだ結果、67.8%(平成29年度62.1%)と高めることができた。

(u) 1,2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるようオープンキャンパスでの呼びかけを行い、また参加者にSNS発信を依頼した。

(e) 社会人の参加者を増やすために、日曜日開催を継続して実施した。

(o) 入学につながるオープンキャンパス参加リピーターが増えるよう、内容の見直しを行っているが、リピーター増にはつながらなかった。

(c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導くよう努めた。

(7) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味を湧かせるよう努めた。

(i) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることを伝えた結果、入学者の中に、団体職員等整備業以外の進路希望者が増えてきた。

(r) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを個別相談で提供した。

(エ)アンケートについては、出張授業、校内説明会参加以降、生徒との連絡手段がとれるように、引き続き回収率100%、住所記入30%以上を目標に取り組んだ。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努めた。

地元及び近隣小学校の社会科見学や、中学校の職業体験の受け入れを通して、自動車そのものや関連の新技术に目を開き、関心を持たせることができ、これらの成果については本学HPだけでなく参加各校を通しての情報発信も依頼したが、来学した子どもたちが繰り返し本学を訪問できるような場の設定については、これからの課題である。

また、高校向け体験授業等についても、松蔭高校対象に実施することができた。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進

第4回目となるクラシックカーイベントを板野町、一般社団法人徳島県自動車整備振興会との共催により実施した。出展者も増え、昨年を大きく上回る2,340名の参加者を得た。

3回目となる小学生夏休み自由研究サポートは12名の参加に(平成29年度実績20名)とどまった。

(f) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、平成30年度に引き続き、平成31年度も2名の卒業生子弟の入学者があったので、広報紙を使って子弟などの入学案内をするなど、より連携を深める。

② 平成28年度に新設した女子学生対象奨学制度のPRに努め、女子学生の入学数を10名以上を目指して広報を行う。

平成31年度は7名の入学となった。一区切りとなる平成31年度さらに入学者増につながるよう、女子学生の参画による広報を展開する。なお、当制度は令和3年度入学生まで延長することとした。

③ 社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらにPRに努める。

定時制高校、通信制高校への案内に努めたが、目標の5名に対して3名の入学者にとどまった。しかし一方で、初めて59歳の入学者を得ることができた。

④ 留学生入学生10名以上を目標とする。

(a) 平成31年度は入学者10名を達成した。

(b) 本学在籍者の協力を得てFacebookにより本学の認知度を上げ入学に結び付けるべく努めた。

(c) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほかskypeを通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高めるよう努めた。

(d) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努めた。

(e) 海外短期大学等との提携をもとに、留学生の招聘を拡大しようと努めたが、実績は上がらなかった。

⑤ 退学者を極力減らす。

平成30年度も引き続き、担任、科目担当者、教務課間の連携を強め、早期の問題把握を図った結果、入学者の退学5名(学業不振1名、就職2名、傷病2名)という結果であった。2年生については退学1名(傷病1名)、学業不振によるものが少なかったのは、職員の危機感を

持った対応が功を奏したと思われる。1年終了時点のアンケートを実施し、学生の満足度の把握に努めた。

⑥ 学納金計画

学納金の金額は据え置きとした。

(3) 外部資金の獲得

① 科学研究費補助金の奨励研究を最近2年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成30年度科研費の応募は1件に留まった。

② 私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

3年連続で得られていた私立大学等経営強化集中支援事業では、選定校数も減り、選定要件も厳しくなる中、選定を得ることはできなかった。私立大学等改革総合支援事業では、とくしま産学官交流プラットフォームを礎に申請を行ったが、選定は得られなかった。

③ 教育研究経費に充てるため、寄付金募集を検討する。

今後の募集方法について検討を行った。

(4) 人事政策と人件費の抑制計画

① 人事政策

(a)2名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。ここ数年で退職する教員の補充については、人件費の増加につながらないように人事計画を進める。

平成30年度末2名自己都合退職者があった。一方、教員の負担軽減及び入試広報活動のテコ入れのため特任講師1名を採用した。

(b)平成31年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

見直しを実施した。

② 抑制策

(a)給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成30年度も定期昇給は6ヵ月延伸し、賞与を含めた人件費の抑制策を実施した。また理事長の後期役員報酬は支給無とした。

(b)人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

平成30年度人件費依存率は、平成29年度決算見込み並とする予定であったが102.9%となった(平成29年度決算見込み99.2%、平成28年度決算107.3%)。

(c)人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

平成30年度当初予算では、68.4%としていたが、結果的には67.2%であった。

(5) 経費抑制計画（人件費を除く）

資金収支計算の平成30年度の教育研究費については、平成28年度予算の1.5%増の予算を組んでいたが、教育改革関係の支出が少なかつたため、結果的には同22.4%減(目標10%減)となった。同管理経費については、同約3%減の予算を組んでいたが、「保守管理費」や「その他の国庫補助金返還金支出」の増などが影響し、資金収支ベースでほぼ同5%増となった。

また、教育機器、施設設備費は平成 27 年度決算と同額とする計画のところ、単年度では大きく上回る予算となったが、体育館耐震補強などを延期したため、結果的には 27 年度決算金額を約 4,000 千円下回る決算となった。

奨学費では、きら☆めき☆女子学生制度が入学者に結びつき増加要因となっているが、留学生の奨学金支給要件を平成 30 年度に向け厳格化するなど、予算としては若干の減額となっている。広告媒体もさらに見直し費用対効果が上がるよう計画する。

(6) 施設等整備計画

老朽化した部分の補修のみを行った。経営強化引当特定資産を活用した体育館の耐震改修等については、今後実験・実習場全体を含めた施設・設備全体計画の中であらためて検討していく。

(7) 借入金等の返済計画

平成 30 年度も借入金はない。

以上